

議会だより



本年の無火災を目指して（松島町消防団 団長・副団長・分団長の皆さん）

- ◇ 委員会構成が変わりました…………… 2P
- ◇ 学校給食費未収金を債権放棄
（議案審議）…………… 4P
- ◇ 常任委員会所管事務調査報告…………… 10P
- ◇ 8人の議員が熱弁（一般質問）…………… 12P
- ◇ 町民の声…………… 24P

平成27年
第4回 定例会

[12月11日～12月16日]

変わりました



松島町議会議長

片山 正弘

あけましておめでとうございます。

町民の皆様におかれましては、清々しく新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

また、平素より町議会運営にご理解とご支援を賜り深く感謝申し上げます。

東日本大震災の発生から3月11日で5年を迎えます。本町の被災による復旧・復興は、昨年、災害公営住宅への入居開始や白萩避難所の完成など各種事業が着実に復興に向け推進した一年でありました。議会におきましても、議会報告会・各種団体との一般会議など町民の皆様から、ご意見・ご要望等を伺いながら議会運営に努めて参りました。

今年、新たな長期総合計画が4月からスタートいたします。改めて地方自治体の自主自立が一層重要となり、少子高齢化や教育・福祉・医療の充実など課題が山積しております。議会としても課題を見据え町政発展のため、行政はもとより町民の皆様と協働しながら、議会広報や議会報告会等で、「町民に開かれた議会」を目指し、不転の決意で取り組んで参りますので、宜しく願います。

最後になりますが、町民皆様のご多幸をご祈念申し上げます。まして新年のあいさつといたします。



12月定例会 活発な討議

委員会構成が

第2常任委員会



町民福祉課、健康長寿課、建設課、水道事業所、教育委員会の所管に属する事項を担当

第1常任委員会



総務課、企画調整課、財務課、産業観光課、会計課、選挙管理委員会、農業委員会、監査委員の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項を担当

特別委員会					議会広報発行対策		吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合議会		宮城県後期高齢者医療広域連合議会		宮城東部衛生処理組合		塩釜地区消防事務組合		監査委員		議会運営委員会					第2常任委員会					第1常任委員会					副議長		議長	
委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員		
今野章	高橋彦	後藤良	赤間幸	櫻井靖	阿部幸	阿部幸	色川晴	高橋典	赤間幸	今野章	後藤良	菅野良	太田雅	今野章	小幡公	後藤良	澁谷秀	高橋利	阿部幸	高橋利	菅野良	今野章	赤間幸	小幡公	色川晴	太田雅	高橋利	後藤良	櫻井靖	澁谷秀	阿部幸	片山正弘			

◎ 議員構成表

議案審議

学校給食費の未収金 1,448,301円 (22件) を 債権放棄

平成27年第4回定例会が12月11日から16日までの会期で開催されました。

条例の制定、条例の一部改正、各種会計補正予算などの24議案を審議し、原案のとおり可決しました。

松島町個人番号の利用に関する条例の制定

主な内容

平成28年1月より個人番号の利用が始まることに伴い、町が独自利用する事務を条例で規定するものである。

質疑

色川晴夫議員 1月1日の施行に間に合わない場合も考えられるが、その対応はどうなるのか。

町民福祉課長 極力実態調査し、通知カードを受け取れるようにしたい。確認出来ないカードについては一定期間保管し、返納、廃棄処分となる。

色川晴夫議員 257通が戻って、その実態調査に当たる人員は充分か。
町民福祉課長 職員及び臨時職員にて今年度並び来年度も対応したい。

今野章議員 個人番号の利用に関し、本町では検診、予防接種、介護など5項目を上げているが、今後の利用拡大の見通し

はどうか。独自利用するにはシステム開発が必要となることから、現段階では利用拡大を控えている。

総務課長 住民のメリツトは少ない。情報漏えいや詐欺などの危険性もあり、独自運用は止めてはどうか。

今野章議員 住民のメリツトは少ない。情報漏えいや詐欺などの危険性もあり、独自運用は止めてはどうか。

町長 情報管理については職員研修も行い、注意喚起している。

赤間幸夫議員 委託契約した業者に対するセキュリティ対策はどうか。

総務課長 委託業者にも同様に準拠してもらおうことになるが、システム業者はセキュリティに関する資格を持った人たちであり、厳しいチェックを受けている。

討論

今野 章議員

反対

当初、税、社会保障、災害に限っていた利用を拡大し、町が独自に番号を利用しやすくなる内容である。今後は預金

口座への運用拡大も考えられており、情報の漏えい、詐欺被害が懸念される。プライバシーの侵害ともいえる制度の構築には反対であり、この制度を運用するための条例制定には反対である。

松島町いじめ防止対策推進条例の制定
賛成多数・可決

主な内容

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、児童、生徒が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう町の条例を制定するものである。

質疑

今野章議員 法に基づき「いじめ防止等」のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」を定めるとあるが、「方針」はできているのか。また資料として提出はできないのか。

教育課長 基本方針の策定は、11月に教育委員会の承認をいただいております。今定例会中に提出し

たい。

色川晴夫議員 低学年などの登下校時の「ふざけ」も多いと言われるが、学校の目の届かないところの対策はどうか。

教育課長 何がいじめになるか、低学年ほど分からないのが実態であり、子供たちがイメージを描けるように指導すること。またいじめの認知が非常に重要であり、先生方の感覚、感性が研ぎ澄まされる様一層努力したい。

色川晴夫議員 いじめのアンケート調査はどのように行っているのか。

教育課長 小学校は毎月行い、低学年と高学年で表現、内容を変化させている。中学校は2ヶ月に1回実施している。

賛成全員・可決

松島町子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

主な内容

子どもの医療機会を確保し、子育て世帯の経済的安定を図るため、平成

28年4月より対象年齢を18歳の年度末まで拡大し、所得制限を撤廃するものである。

松島町介護保険条例の一部改正

主な内容

介護保険料の徴収猶予及び減免に係る申請制限を、現行「納期限前7日」を「納期限」まで延長するとともに、同申請書に個人番号の記載を求めるものである。

賛成多数・可決

新行政不服審査法の第三者機関の事務の委託に関する協議

主な内容

松島町では、今後も審査請求件数がわずかなことから予想されるため、新行政不服審査法の規定により、宮城県に第三者機関の設置及び事務を委託するものである。

賛成全員・可決

権利の放棄

〔学校給食費〕

主な内容

今回所在不明により徴収困難となった債権の整理を行うため、民法に規定する時効の援用の申し出を受けることができなると判断されることから、債権の権利を放棄するもの。

質疑

小幡公雄議員 平成11年度からの給食費の債権放棄は古すぎる。今まで放っておいたのか。

教育課長 学校給食費は民法上の私債権で消滅時効が2年と短い。配達証明郵便を毎年送付していたが、平成26年に戻ってくるようになったため債権放棄することとなった。

櫻井靖議員 平成11年以前の古いものはなかったのか。

教育課長 平成14年度に

議案審議

議案審議

権利の放棄

〔奨学金貸付金〕

学校給食費を滞納し、分納している人の中に懸念される人はいないのか。

教育課長 分納している人の中にはいない。

色川晴夫議員

学校給食費の未納者は、町民税や国保税の未納や滞納者もいるのではないかと。

財政課長 確かにいるとは思いますが、保護者が何を優先に納めるかは、保護者自身が決めることである。

今野章議員

今回の給付費の債権放棄について庁舎内で統一して、問題を共有したのか。また、債権放棄の条例制定の考えはないのか。

副町長 今回の債権放棄についての勉強会は、担当課長、職員、総務課長、滞納整理室長等も交えて行った。また、条例については、これからの取り組みである。

賛成全員・可決

権利の放棄

〔松島運動公園・温プール施設〕

主な内容

債権者の所在不明により回収困難となっていた債権について、既に民法167条第1項に規定する当該債権の消滅事項における10年の時効期間が経過しており、裁判手続きも事実上不可能であることから、債権回収の見込みがなく、当該債権を放棄するもの。

賛成全員・可決

指定管理者の指定

〔松島運動公園・管理事務所、多目的運動広場、野球場、テニスコート等施設〕

主な内容

特定非営利活動法人マリソル松島スポーツクラブを指定管理者に指定するものである。

指定の期間は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間である。

質疑

権利の放棄

〔松島運動公園・温プール施設〕

応募に応じたのは1団体だけであるが、あの運動公園を管理するのに、メリットがないからなのか。

教育課長 仮申し込みは2団体あったが、最終的には1団体だけになった。

メリットはあると思うので、このNPO法人が応募したと思っている。

菅野良雄議員

指定管理者制度と直営の場合の違いはどうか。

教育課長 一番の違いは人件費である。町の職員が事務を行うと約3倍ぐらゐの人件費になる。

賛成全員・可決

指定管理者の指定

〔松島運動公園・温プール施設〕

主な内容

セントラルスポーツ株式会社を指定管理者に指定するもの。

指定の期間は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間である。

質疑

菅野良雄議員 今まで共同企業体で管理運営してきたが、今回は単独となった、その理由は。

教育課長 2社でのJVよりは単独のほうが、経

費が抑えられることである。

菅野良雄議員

人的な配置も含めた経費削減となると、サービスの低下は心配ないのか。

教育課長

サービスの低下はない。

賛成全員・可決

工事委託に関する協定の締結

主な内容

社会資本整備総合交付金事業に係る松島浄化センター長寿命化改築工事を日本下水道事業団と工事委託協定を締結するものである。

工事の内容は、沈砂池整備のし渣脱水機及び沈砂池関連操作設備並びに監視制御設備の更新を行うものである。

工期は債務負担行為を設定しており、平成29年3月31日である。

質疑

今野章議員 下水道事業を単独で行っている市町



松島運動公園管理事務所

村が、まとまって県に対して要望等はしていないのか。

水道事業所長 下水道担当課長会議が1年に1回くらいあり、以前に県に要望したが、「できない」という回答だった。

赤間幸夫議員 松島町は特殊財政需要があり、他の自治体とも協力し、要望活動を行うべきである。

副町長 松島町は「単独で行きます」という道を選択したが、他の同様の自治体といっしょに取り組んでいきたい。

賛成全員・可決

工事請負契約の締結
〔石田沢地区防災まちづくり拠点施設他建設工事〕

主な内容

石田沢地区内の造成地に災害時に避難者を受け入れるための避難施設の建設と、備蓄品並びに資機材などを保管する備蓄倉庫の建設を行うものである。

○契約金額

6億2640万円

質疑

色川晴夫議員 当初の計画より縮小された理由は。また、運営管理はどうするのか。

総務課長 被災者の人数が600人以上と計画していたが、地区等との話し合いで450人になったためである。

運営管理は、工事が平成28年度末までかかる予定であり、その後1年間は、職員と臨時職員で管理し、指定管理に移行していきたい。

賛成多数・可決

工事請負契約の締結
〔緑松会館避難施設大規模改修工事〕

主な内容

緑松会館を災害時に避難者を受け入れるための避難施設と備蓄品並びに資機材などを保管する備蓄倉庫を備えた施設に改修するものである。

○契約金額

5940万円

質疑

今野章議員 進入路の土地購入ができていないうちに、工事を始めるのはいかなものか。

副町長 購入を求めている部分を含めなくとも、工事はできる。建物や土地を寄付してもらおう関係上、進めていく。

小幡公雄議員 地権者2人から協力は得られないのか。

副町長 地権者の法人との価格に大きな差があり、交渉中である。

赤間幸夫議員 会館の土地は本当に寄付されるのか。

町長 緑松会館を避難所にとの話は、震災後に地区のほうから出た話なので、結論めいたことはいえないが、寄付されると考えている。

主な内容

磯崎漁港敷地に漁具を保管する漁具倉庫の建設

○契約金額

7927万2千円

を行うものである。

工事請負契約の締結
〔町道磯崎・高城線外避難道路整備工事〕

主な内容

磯崎・高城線工区、施行延長549・3メートル。蟹松避難工区、施行延長91・8メートル。農協高城町駅線工区、施行延長266・1メートルの整備を行うものである。

○契約金額

1177万2千円

質疑

今野章議員 落札率が高すぎるのではないか。

町長 大震災復興工事の多くが一度で応札されず、落札率が高どまりになる傾向がある。

賛成全員・可決

工事請負契約の締結
〔町道上竹谷高城線外避難道路整備工事〕

主な内容

上竹谷高城線工区、施行延長476・2メートル、光陽台幹線工区、施行延長120・0メートルの整備を行うものである。

○契約金額

1080万円

質疑

櫻井靖議員 この道路ができれば、大変便利になる。交通量が増えると思うが、安全対策は。

建設課長 地元や警察と十分に協議して、安全対策を行っていく。

賛成全員・可決

工事請負契約の締結
〔蛇ヶ崎排水区雨水管渠築造工事〕

主な内容

蛇ヶ崎排水区雨水ポンプ場に接続するための雨水管渠延長517メートルの整備を行うものである。

○契約金額

1571万4千円

質疑

色川晴夫議員 今までの

土側溝より幅が狭くなるが大丈夫か。

水道事業所施設班長 設計の段階で、流量等を計算しており、大丈夫である。

今野章議員 地元の人は道路のかさ上げを望んでいるが。

副町長 松島町全体が地盤沈下しており、今後の課題である。

赤間幸夫議員 地元への説明は十分行ったのか。

水道事業所所長 町民懇談会等を開いて説明を行っている。

賛成多数・可決

議員提案

松島町議会会議規則の一部改正

主な内容

議員が出産のため会議等に出席できない時、日数を定めて、議長に欠席届を提出ができるよう改正したものである。

賛成全員・可決

第13回復興交付金配分 2億6,952万円

霞ヶ浦幹線など避難路整備へ

平成27年度

各種会計補正予算

一般会計 補正予算 (第5号)

主な内容

第13回配分可能額通知のあった、東日本大震災復興交付金事業等について補正するものである。

主な事業は次の通り。

- 災害公営住宅防災広場トイレ整備事業
- 富山観音トイレ整備事業(解体及び建設)
- 西行戻しの松公園環境整備事業
- 松島地区避難路整備事業(霞ヶ浦幹線外)
- 町民グラウンドベンチ設置事業
- 第一幼稚園備品購入事業(3才児受入れ準備)

質疑

色川晴夫議員

松くい虫伐倒駆除で県補助金が減額にもかかわらず、増額補正となったのは何故か。

産業観光課長

当初見込み通りの配分がなく補助金の減となったが、被害が大きく早急な対応をするため補正を行ったものである。

色川晴夫議員

松島地区避難路整備として、霞ヶ浦の一望閣から町頭への事業がはじまるが、降雪時対応や幅員確保はどうなるか。

建設課長

除雪の適切な管理を行い、滑りどめ舗



松島地区避難路整備事業箇所

装も検討したい。また幅員は6メートル確保できると考えている。

櫻井靖議員

本郷備蓄倉庫の賞味期限切れ備品の処分及び今後の備蓄品購入計画はどうなるか。

危機管理監

賞味期限が迫っているものは1ヶ月前を目途に希望する防災組織や団体等への配布を検討したい。購入については、年200万円程度を5年間計画している。

今野章議員

時間外勤務手当が年度末にきて10パーセント増だが、検証はしているのか。また人事院勧告の実施見通しはどうか。

総務課長

各課からの請求を査定のうえ提案している。

副町長

年明けからの通常国会に提案されていると考えるが、プラス勧告であり遡及するものと考ええる。

賛成全員・可決

国民健康保険特別 会計補正予算 (第3号)

主な内容

社会保険診療報酬支払基金へ納付する後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を補正し、財源を精査のうえ財政調整基金を増額するものである。

賛成全員・可決

介護保険特別 会計補正予算 (第3号)

主な内容

介護認定審査事業負担

金の確定による精算金を補正し、一般会計へ繰り出すものである。また、介護保険システムリリース及び同システムの関わる保守業務の債務負担行為を設定するものである。

賛成全員・可決

下水道事業特別 会計補正予算 (第3号)

主な内容

松島地区下水道施設移設事業に係る財源の一部が、震災復興特別交付税の対象外となることが判明したため、財源の更正を行い、人事異動に伴う人件費の補正を行うものである。

賛成全員・可決

水道事業特別 会計補正予算 (第3号)

主な内容

水道企業職員の退職に伴う退職手当組合特別負担金を補正するものである。

賛成全員・可決

皆さんからの

請願

願

・

陳情

情

松島町の観光振興対策に関する請願

第一常任委員会へ付託

東日本大震災から5年を迎えようとし復興事業は進んでいるものの、松島町の観光客の入込数は一向に回復の兆しが見えてきていない。景勝地であるが、松島を訪れる観光客は伊達政宗ブーム以来減少を続け、宿泊観光客の減少が大きく、通過観光地が進んでいる。

昨今の旅行の特徴は、小グループでの癒やしを求める旅行が中心となり、全国的な温泉ブームがおきてきて平成20年より温泉掘削事業への取り組みを行い、松島が温泉のある観光地であると認知されてきた。しかしながら、予想以上に多額の資本投下を必要とし、維持管理にも多額の資金投入が強いられている。さらに、松島湾では漁業者との調整が必要になり、そして、下水道使用料も負担しなければならず、平成20年に松島町に対して「温泉汚水に対する下水道使用料体系の見直しをすること」を求めたが、利用しない施設との不公平の発生が危惧されるという回答であった。

温泉開湯より7年が経過し、現在では加盟施設は7施設に増え、年間4500万円の入湯税を納税している。このようなことから、温泉汚水に対する下水道使用料体系の見直しがされれば、利用施設の増加が見込まれ、入湯税の増収や施設の安定した経営に繋がるものである。

ついでに、より観光客に期待される温泉観光地として活性化するため次のことについて請願する。

記

- 一、温泉汚水に対する下水道使用料体系の見直しをすること。
- 二、入湯税の目的税という趣旨により用途を明確にすること。

〔請願者〕松島温泉組合 組合長 西條 直彦

〔紹介議員〕太齋 雅一 議員 高橋 利典 議員

高橋 幸彦 議員 小幡 公雄 議員

櫻井 靖 議員 色川 晴夫 議員

中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書の提出を求める陳情

第一常任委員会へ付託

中小企業は、地域経済の担い手として日本経済の発展に貢献してきた。しかし、長引く不況、東日本大震災からの復興などから、倒産・廃業などの危機に直面している。

そのような中で、業者婦人は自営中小業者の家族従業者として、女性事業主として営業に携わりながら、家事・育児・介護を休むまもなく働いている。しかし、いくら働いても、中小業者を支える家族従業者の働き分（自家労賃）は、税法上所得税法第56条「配偶者とその親族が事業に従事したとき対価の支払は必要経費に算入しない」（条文要旨）により、必要経費として認められていない。事業主の所得から控除される働き分は、配偶者で86万円、その他の家族は50万円である。

所得税法第56条は、日本国憲法の「法の下の平等（憲法第14条）、両性の平等（同24条）、財産権（同29条）」に違反する規定である。税法上では、青色申告にすれば給料を経費とすることができ、同じ労働に青色と白色の差をつけること自体が矛盾しており、基本的人権を侵害している。

よって、国及び政府に対し、税法だけでなく民法・社会保障にもかかわる人権問題として、憲法の精神を生かし、所得税法第56条を改正し、自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書を国及び政府に提出されるよう陳情する。

〔陳情者〕塩釜民主商工会婦人部 部長 久保 恵美

議員意見書

2件提出

東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の免除を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政処置を求める意見書

《要旨》

東日本大震災から5年が経とうとしている。未だに被災地においては雇用確保、生活再建が進まない中で体調不良や持病悪化などが慢性化している。宮城県が平成27年4月に発表した、平成26年度の応急仮設住宅や民間借上住宅等入居者健康調査の結果からも明らかである。被災者は医療費等一部負担金の免除措置及び介護保険利用者負担の減免措置の継続を強く望んでいる。これらを踏まえて、国・県においては、生活再建に至らない被災者に対する医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援を強く要望する。

提出先 衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣

宮城県知事

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書

《要約》

今や雇用労働者の3人に1人は非正規雇用、年収200万円以下の「ワーキング・プア」の状態である。労働者の平均賃金は、2000年に比べて10%も減っている。世界に例を見ない賃金の下落が、消費の低迷、生産の縮小、雇用破壊と企業の経営危機を招く悪循環を生み出している。政府が「賃上げによる経済好循環」を目指すとする政策は歓迎すべきものと考ええる。

東日本大震災からの復興も遅れている。復興予算の拡充と併せ、自治体の各種施策、民間の投資を促進しつつ、ともに暮らせる賃金、専門性に見合った賃金を伴う雇用の創出につながらなければ、人々の生活再建も、地域の復興も進まない。

今の地域別最低賃金は、東京で888円、宮城県は726円、最も低い地方では664円にすぎない。この額でフルタイムで働いても、120万円〜160万円であり、まともな暮らしはできない。地域間格差も大きく、宮城県と東京では時間額で154円も格差があるため、将来を担う若者の県外流出を促している。

世界各国の制度と比較すると、日本の最低賃金は低水準に加え、地域格差がある点で特異な状態となっている。先進諸国のグローバル・スタンダードに近づけるため、最低賃金の地域間格差の是正、全国一律への改正と金額の大幅な引き上げが必要である。最低賃金に関わった、2010年に「できる限り早期に全国最低800円を確

保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1000円を目指す」とした政労使の「雇用戦略対話合意」が成立している。最低賃金1000円は、中小企業には支払いが困難との意見もあるが、欧州の先進諸国の最低賃金は、購買力平価換算で時間額1000円以上、月額約20万円が普通である。この水準の最低賃金で労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保しつつ、地域経済と中小企業を支える経済を成り立たせている。

政府は、中小零細企業への支援策を拡充しながら、最低賃金を引き上げる必要があると考える。生活できる水準の最低賃金を確立し、それを基軸として生活保護基準、年金、農民の自家労賃、下請け単価、家内工賃、税金の課税最低限度額等を整備すれば、誰もが安心して暮らせる社会をつくり、不況に強い社会を実現できると考える。よって、政府においては、下記の項目の早期実現を求める。

記

1. 政府は、ワーキング・プアをなくすため、生活できる最低賃金にするため大幅引き上げを行うこと。
2. 政府は、全国一律最低賃金制度の確立等、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
3. 政府は、中小企業への支援策を拡充すること。中小企業負担を軽減するための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料負担の引き下げを実現すること。

【提出先】 内閣総理大臣 厚生労働大臣

経済産業大臣

平成27年第4回臨時会

11月25日

データ偽装がないようしっかり監督を

工事請負契約の締結
〔松島大橋橋梁外災害復旧工事〕

主な内容

一級町道松島・磯崎線（松島大橋）橋梁外災害復旧工事（橋梁復旧延長78・5m、道路復旧延長282・5m）に関する請負契約の締結。

○契約金額

18億4680万円

○相手方

（株）森本組東北支店

質疑

赤間幸夫議員 施工管理者及び町側の施工監督者の管理体制はどうなっているのか。

建設課長 業者の施工管理については、本契約後改めて書類で提出してもらう。町としては、担当を決めており、総括監督員は班長である。

建設課長 左岸は支持層がないため、杭の本数が多くなり、右岸は支持層があるが、岩盤までの深さがあるため杭が長くなっている。

櫻井靖議員 今まで道路部分だったところの利用は。また、その整備費は含まれるのか。

建設課長 売り払いを検討したが、ポケットパークでの利用になると考えている。その費用は含まれていない。

阿部幸夫議員 左岸と右岸では杭の長さ、本数が違つがこれでよいのか。

今野章議員 杭打ちのデータ偽装が問題となっている、どのように町として監督していくのか。

建設課長 今回の事件をきっかけに、立ち会いを行い、偽装を防止していかなければならないと考えている。

賛成全員・可決



松島大橋

第1常任委員会所管事務調査報告

町の資源・財産が生きる 6次産業化に向けて

平成26年3月から「本町の6次産業化の推進について」を所管事務調査として、平成27年11月まで調査を行い、その結果を報告する。

◎調査の内容

平成26年3月から平成27年11月までの間に委員会を12回、先進地として県内外6箇所の調査を行った。

2年間の調査によって本町の6次産業化の推進は『松島・夢・農業農村活性化推進協議会「加工・物産・流通部会」』が、平成26年3月に解散した「愛・らんど松島加工部会」に変わり主体となることが明確になった。このことにより、町やJA仙台が協力した、みそ・漬物・紅爵かぼちゃ・竹の子等の加工品販売、更には惣菜やもち加



期待される6次産業 A&COOP 松島店

工・ジャム・納豆等の新しい商品も開発して、ぜひ、我が町の6次産業化が軌道に乗れるようにしていきたいかなければならないとの調査結果となった。

◎まとめ

これまでの調査や現地・先進地視察では、6

次産業化のコーディネーター(専門職)を配置し、事業を進めていること、行政方の役割は「補助金交付」ではなく、「補助人」であり、そのための職員育成が急務であること、さらには、6次産業化の推進には『女性の力』が欠かせないことは、各視察地において明白であった。

また、松島高校観光科

との連携で町独自の商品を開発し、販売につなげる取り組みも必要である。

本町の課題の一つとして遊休農地対策があり、いわゆる市民農園等の整備も6次産業化にとって有益な施策となる。

我が松島町は、ホテル・旅館・土産店・レストランなど他町村にはない恵まれた環境下にあり、交流人口が多い。本町には他市町村に誇れる農林水産物があることから、より一層6次産業化を進めていかなければならないし、議会としても応援していかなければならない。

議会活性化調査特別委員会

委員長 澁谷 秀夫

平成27年11月25日に、議場における携帯品見直し・情報公開のあり方・政策立案機能の推進などについて、委員会を開催した。

◎議場における携帯品

議場において、携帯電話やスマートフォンなどの活用は、スムーズな議会運営やペーパーレスのためには、使用を認めて良いのではないかと。この意見が出されたが結果としてIT機器の取り扱い、持ち込み可とするが、電源を切るか、マナーモード設定を義務付けることにした。

◎情報公開

議会独自のホームページの立ち上げやインターネットによる議会中継の導入が大きなテーマとなり、その結果として、委員会内に小委員会を組織し、その中で調査検討を行うこととした。

また、町民から要望があった傍聴席への議会資料の配置も12月定例会から実施している。

◎政策立案常任委員会の設置

政策立案機能の強化と政策提言ができる環境整備を行うため、仮称「政策立案常任委員会」の設置を議会の権能上、二元代表制からも必要性があり、運営面でも前向きな意見が発せられた。その結果として、議会広報発行対策特別委員会の常任委員会化と合わせ、再検討することとした。

特別委員会

※東日本大震災復興対策特別委員会・東北放射光施設誘致調査特別委員会は、国・県・町の動きが関係することから、今回は開催されませんでした。

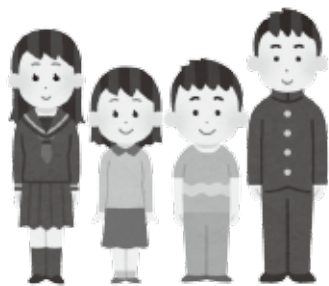
第2常任委員会所管事務調査報告

未来を担う子どもたちの 子育て・教育環境の充実を!

本町は人口減少が続く一方で年間の出生数は70人程度にまで落ち込む状況にある。定住人口の増加や若い人に住んでもらえる町づくりとして、子育てしやすい環境や教育環境の充実が求められており、これらを踏まえて委員会は、町全体で子育てや教育の支援を充実させるために、「子育て支援と学校教育等の総合支援策を立案し、町に提言することを確認し、先進地視察やアンケート調査を実施するなかで、委員会としてのまとめを行った。

◎調査の内容 ●松島町の子育て及び教育支援対策

町はこれまでに「松島エンゼルプラン」や「松島町次世代育成支援行動計画」を策定し施策を行



ってきた。平成24年に「子ども・子育て支援法」が制定されたことを受け、これまでの取り組み成果や現状を踏まえ、子ども・子育ての根幹となる「松島町子ども・子育て支援事業計画」を策定した。また、町は「松島町教育振興基本計画」に基づき、「松島で生きて松島を大切にし豊かな心を育てる」との基本方針のもと町民総参加型の

教育振興を推進している。子育てと教育に関する主な施策と現状は次のとおりである。

- (i)児童館の設置
・平成27年4月よりB&Gプール跡地に新築し運用している。
- (ii)子ども医療費助成
・平成27年度より入・通院とも中学校卒業まで拡大、この平成28年4月からは高校卒業までに拡大予定。
- (iii)児童の町民バス運賃無料化
・松二小学区で通学距離が概ね2km以上の児童が全額減免、また虚弱体質の児童も認められている。
- (iv)留守家庭児童学級
・平成27年度より小学6年生まで拡大。
- (v)小児医療及び救急医療体制の充実
・塩釜医師会の協力を受けており、夜間及び休日診療は松島病院に依頼している。

◎先進自治体の取り組み 福岡県大刀洗町及び佐賀県みやき町へ視察

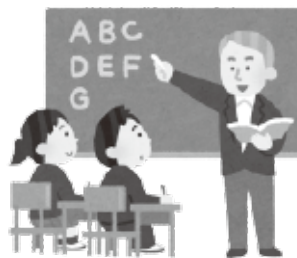
◎アンケートの実施

こうした先進地の調査と平行して、町内小学校並びに中学校の保護者に対し、子育て・教育の総合支援アンケート調査を実施した。アンケートの回収状況は、小学校の対象人数598人、回収数380人、回収率64%、中学校の対象人数317人、回収数252人、回収率79%の実施結果であった。

◎まとめ

子育てや教育の総合支援充実のために何ができるか、どのようにしたら良いか、そうした観点から先進地事例や保護者の意向を聞くためのアンケート調査を進めてきた。その結論として、すでに実施しているものや方向性が示されているもの

もあるが、本町の未来を担う大切な子どもたちに夢や希望を与えられる施策として、町当局へ次のとおり提案した。



- ①小児医療
子育て世帯からの声を反映した方策をたて、実施に向けた力を注ぐこと。
- ②就学支援の充実
保護者からの声として小・中学校入学時の運動着の無料支給を望む声が一番多かったことからその実施に向けた取り組みを急ぐこと。
- ③学力向上
共働きの子育て世帯が多く、子どもの学力を懸念している保護者がいることから、例えば学習サポートのような制度をつくるなどして、子どもの理解度が増す環境の充実を図るべきである。

④防犯対策
子どもたちの部活動における早朝や夜間での防犯対策を学校や地域等が連携して取組みを行うこと。

⑤子ども課の設置
少子化及び定住化対策の観点から、様々な施策を打ち出せる「子ども課」の設置を強く望む。

⑥行政相談のシステム
子育て・教育の総合支援アンケートでは、町に相談しづらいといった声があることから、その受け皿となる行政と議会が情報共有できるシステムを構築すべきである。
以上の項目を町当局に12月定例会の中で提案しました。

なお、所管事務調査で得られたアンケート調査結果の広報については、学校を通じ保護者の皆様へお知らせをする予定です。

町政Q&A

一般質問

ここが聞きたい!

8人の議員が 15件について質問

高橋幸彦 議員 (13ページ)

- ◆ 町長がかわれば、町政もかわらなければ
- ◆ 役場庁舎内の組織や人員の改編を

後藤良郎 議員 (14ページ)

- ◆ 子育て・教育の総合支援について
- ◆ 情報伝達 防災ラジオについて

櫻井 靖 議員 (15ページ)

- ◆ 子どもたちの話しを聞く場をつくって
- ◆ インバウンドの波をつかまえるために
- ◆ 職員の町民に対する接し方はこれで良いのか

今野 章 議員 (16ページ)

- ◆ 若者の定住へ、町の住宅対策は
- ◆ 若者の定住へ、学校教育で具体的支援を

色川晴夫 議員 (17ページ)

- ◆ 国際化に向け、更なる英語教育の充実を
- ◆ アート・フル松島の開催は「いつ」

小幡公雄 議員 (18ページ)

- ◆ 今後の財政見通しは
- ◆ 同規模人口で職員が約半数の町をどうみる

菅野良雄 議員 (19ページ)

- ◆ 買い物弱者対策を望む

阿部幸夫 議員 (19ページ)

- ◆ わが町の農業の今後



たか はし ゆき ひこ
高橋 幸彦 議員

一般質問

問 町長がかわれば、 町政もかわらなければ

答 若者が企画・運営し、出会いの場をつくる
事業は引き続き支援していく

町長 確かに「ワクワクカップリングパーティー」で知り合って、結婚した方々もいる。若者が企画・運営をし、出会いの場をつくる事業については、主催者側の意向も確認して、引き続き必要な支援をしていく。

問 町長の5つの基本政策はどれをとっても、これからの町政に必要なものであるが、私は少子高齢化対策の一環として、若者の未婚・晩婚問題のほうがり重要と思っている。そこで、商工会青年部が継続して開催している「ワクワクカップリングパーティー」にこれまで以上の支援はできないか。

問 カップリングパーティーを1泊にしたり、町が仲人さんを委嘱する手法、結婚情報誌とタイアップするなどの考えはないか。

町長 「ワクワクカップリングパーティー」は40組が定員であるが、すぐ定員になってしまう。会場ほかの問題を先に考えたい。
また、結婚にいたったカップルには、お祝い品なども考えていきたい。

町長 環境防災班は確かに事務量が增大しており、事務部署の見直しや人員配置を検討する。観光課の独立については、平成26年4月より、産業観光課を産業振興班と観光班に改編して、観光分

問 総務課環境防災班は事務事業の範囲が広く多岐にわたり、現在の人員では職員の負担が大きすぎるのではないか。また、日本三景松島として、観光課が独立していないのは残念である。

問 役場庁舎内の組織や人員の 改編を 答 事務部署の見直しや人事配置を 検討する

野を独立させている。観光は他の産業と連携が必要であり、当面は産業観光課として継続させ、事務量を考慮した人員配置を検討する。



役場庁舎

町長 数年で定年退職する管理職以外の職員も、十二分に能力はある。どこにどう配置し、どういう人間構成が働きやすいのかということは十分に考慮していく。

問 平成27年度から数年で、多くの管理職が定年退職となる。その対策は。

問 子育て・教育の総合支援について

答 理解はするが少し時間をいただきたい



ごとう よしろう 議員
後藤 良郎 議員

一般質問

問 第2常任委員会において、各小中学校の保護者全員に対し、アンケート調査を行ったが、町長の所見を伺う。

町長 全体としては肯定的な評価がされている。今後一層学力向上や、いじめや不登校対策、家庭との連携等、また、子育て、教育施策の充実のために大いに参考にさせていただきます。

問 教育長の所見を伺う。

教育長 保護者の方々に色々な考えがあるのはよくわかった。今後の施策に生かしていきたい。

問 このアンケートの中で要望が一番多かったのが、小・中学校の入学時の運動着の無料支給である。実施すべきだと考えるがどうか。

町長 限られた財源の中で、28年度から子ども医療費助成を18歳まで拡大する。運動着無償の件は理解している。少し時間をいただきたい。

問 情報伝達 防災ラジオについて

答 個別受信機の無償貸与を
考えている

問 防災行政無線は台風時や、窓を閉め切った状態では聞こえないといった難点がある。それを解消するために、情報伝達手段として防災ラジオが有効であると考えるが町長の所見を伺う。

町長 災害時の敏速な情報伝達及び住民の生命の安全確保に重要であると認識している。

問 平成25年頃の東日本大震災の特別委員会において、当時の危機管理監から防災ラジオの有効性は確認しており、近々に高齢者世帯あるいは障害者世帯の方を優先的に進めるという答弁があった。その後どうなったのか。

町長 防災ラジオ導入を検討したが、機器設備等の整備、さらには常時放送の運用等について、さまざまな条件やハードルがあるため、導入は難しい状況である。そこで個別受信機を地域の代表の方に無償貸与を考えている。



さくらば い 櫻 井 靖 議員

問 子供たちの話を聞く場をつくって

答 子供たちと顔を合わせる機会、接点ができるだけ多く持っておきたい

問 勉強に対して意欲のある子供たちのために、勤労青少年ホームなどに自習室を設けることはできないか。

教育長 子供にとって足りないものを全て充足してやるのが教育的な判断とは思わない。今のところ新たな専用の自習室等を設ける必要はないと考えている。

問 今の時期、暗くなるのが早いので、防犯上の観点からも中学校の部活の帰りのバスの運行はできないか。

危機管理監 下車後の夜間の1人歩きによる危険性も高まることや、運営費を考えると、現時点では部活帰りの生徒に合せた町営バスの運行は考えていない。

問 町長みずから子ども達の声を聞く機会をぜひ設けてほしい。

町長 子供達と顔を合わせることが特に大切だと思っている。来年度は、給食時間に行つてご飯でも食べながら話をしてみたい。また、部活をやっている時間帯に、遊びながら行つていろんな話をきいてみたい。

問 インバウンドの波をつかまえるために

答 外国の方々を呼ぶ何らかのきっかけになるよう常に情報を発信していきたい

問 観光エリアを面としてWiFi環境の整備する重要性があると考えられるがどうか。

町長 WiFi環境を普及してもらえらる町内の事業者に対して、その設置費用の補助を進めている。また、宮城県も松島湾エリア内を対象に補助金の交付を進めており、より利便性の高い面的な環境整備ができるように連携していく。

問 二次元バーコード等による多言語での観光案内を実施してはどうか。

副町長 WiFiの環境整備と連携をさせて利便性の高い手法で検討し



ようこそ松島へ

問 ジャパンレールパスの利用を促進させるよう働きかけてはどうか。

副町長 すごく利便性の高い乗車券ではないかと思っている。発売元のJR東日本と連携を図り、インバウンドに向けた特別乗車券を利用した松島への誘客に取り組んでいきたい。

三知識 ジャパンレールパスとは

外国人観光客などを対象に鉄道・路線バスが乗り降り自由で利用できる特別企画乗車券。

これも聞きました

問 職員の町民に対する接し方はこれで良いのか

答 職員一丸となって、「挨拶」「笑顔」「言葉遣い」を徹底していきたい

問 若者の定住へ、町の住宅政策は

答 新たな展開、施策を考える

問 5年前、本町は大変な人口減少であると、若者が住める住宅政策の必要性を提起した。その後の町の取り組みを伺う。

副町長 人口減少対策は、総合的取り組みが必要で、庁内プロジェクトチームを設立し、企業誘致、生活利便性、住環境、魅力ある市街地形成の4つの視点で整備している。現在、民間事業者とも継続的に検討しており、若者定住に向け整備を図っていききたい。



こんの 野 章 議員

一般質問

問 型通りの答えで、5年経過して何一つ実現していないという思いがある。今、スピーディーに事を進めることが求められていると思うが、新長期総合計画10年の中で実現できるのか。

町長 当然、のんびりしてられない。担当と協議をし、ポイントを絞りできるだけ早く議会に示したい。働く場の確保、起業支援も視野に、町の新たな展開へ施策を考えたい。



若者向け公営住宅（岐阜県中津川市）

問 若者の定住へ、学校教育で 具体的支援を

答 学校に校納金の負担軽減を 求めている

問 今、若者の多くが非正規雇用で所得が低く、暮らし応援と子どもが安心して学校に行けるよう校納金、体育着、給食費に対し一部または全額の助成を考えてはどうか。

問 義務教育は無償という原則であり、拡大するのが本筋ではないか。子ども達の教育を受ける機会を保障するのは行政の責任でもあり、必要な教材へ助成すべきである。

町長 文科省通達で無償化は教科用図書としており、町は学校に校納金の保護者負担軽減を求めている。体操着については後藤議員への答弁のとおりである。給食費は学校給食法の規定とともに給食センターのサービスへの対価と考えていただきたい。

教育課長 小学校の教材費で7千円から9千円の費用となるが、生活が大変な家庭69名に就学援助として支援を行っている。実験教材等、家庭に持ち帰るものもあり、ご理解いただきたい。

問 国際化に向け、更なる英語教育の充実を



いる かわ はる お
色川 晴夫 議員

答 コミュニケーション能力を養う教育を目指す

問 長期総合計画素案の中で、学校教育を重点施策としている。その中に学力向上推進事業で、児童生徒への確かな学力保証とあるが、その内容は。

教育課長 児童・生徒に基礎的、基本的な学力をしっかりと身につけさせること。そのため、本町では教員の指導力を高め、小・中学校が連携し、学力向上と秋田県にかほ市との教育交流で参考になった公開研究を行い、評価と先生のレベルアップを図っていく。また、ノートの取り方の重要性を指導している。

問 現在、英語教育は小学5・6年中心に低学年でも行っている。担任以外に外国語指導助手（ALT）によって行われている。平成32年より小学3年生から英語授業が行われるが、より充実した教育のため、ALTの増員を図る必要があると思うが。



ALTによる英語授業風景

教育課長 ALTの複数化はお願いしている。小学校英語教育の目的はコミュニケーション教育で、英語を流暢に話すことではなく、いかに外国の人とコミュニケーションをとるかである。2020年の東京オリンピックを見据えての教育を目標としている。

問 アート・フル松島全国絵画展の開催は「いつ」

答 今後検討し、前向きに考える

問 アート・フル松島は町政70周年記念事業で創設され、平成18年第5回を最後に休止となった。これまでに財政面と他の80周年記念事業を検討と答弁された。現在、震災復興事業と松島水族館閉館後、衰退感のある松島にとって、全国に発信する絵画展を1年でも早く開催できるよう期待する。その心意気はどうか。

教育課長 教育委員会として数多くのメニューを抱えているが、開催したい考えはある。財政面と職員体制などの問題整理ができれば検討する。

問 平成30年は町政90周年となる。瑞巖寺の落慶法要もあることから、JRのディスプレイネーションキャンペーンをこの時期に合わせ松島観光の起爆剤としてはどうか。

町長 今は90周年事業のことは考えていないが、平成30年6月の瑞巖寺の行事については、国・県と合わせ、町全体が一つの方向でいくという考えをもってしている。

問 今後の財政見通しは

答 歳出は増え続け、税収の伸びは期待できない



お ばた きみ お 雄 議員

一般質問

問 今後10年間の町の指針となる長期総合計画が策定中であるが、裏付けとなる財政見通しを伺う。

町長 大震災復旧・復興事業を重点的に実施してきたところであり、財政の健全化については、手薄になっていたことは否定できない。維持管理費の増は避けられず、歳出は増え続け、税収の伸びは期待できない。財政運営は厳しさを増していくと認識している。

財務課長 道路・下水道などを除く維持管理費は、27年度当初予算で5億1000万円、復興事業を含んだ全体予算の4%である。

震災前の一般会計50数億円で見ると8%〜10%。震災前の21年と比較すると1億1000万円増えている。今後さらに完成する施設が増えるので経費の伸びは必然である。3年後の見通しは、5億円程度の財調取り崩しが必要になると思われる。

問 同規模人口で職員が約半数の町をどうみる

答 近い将来、組織改編など必要になる。

問 平成の大合併をせず「自立の道」を選択した松島町と同規模人口の町があるが、職員数が約半分という。どう思うか。

見直しや組織改編が必要になると考えている。

副町長 幼稚園、保育所の職員が数に入っていないようにだが、それにしても時間外手当が多いのに驚いている。

町長 福岡県大刀洗町は私も視察研修に同行したが、印象が薄い。総務省の平成26年のデータでは、最も低く一般職員は73人、松島町は145人で平均を上回る。現在震災復興に取り組んでおり、一概には対比できないと考えている。しかし、近い将来に職員数の

	人口 (人)	予 算 (一般会計)	組 織 (事務分掌)	正 職 員 (臨時職員)	人 件 費 (人件費比率)	時間外勤務 手当総額
松 島 町	14,868	158億1千万円	10課23係 (400業務)	175人 (153人) 計328人	10億5千万円 (6.6%)	2,661万円
大刀洗町	15,541	61億6千万円	10課24係 (340業務)	83人 (90人) 計173人	8億9千万円 (14.9%)	2,642万円

問 買い物弱者対策を望む

答 29年度から支援対策を講じたい

問 日常生活品の買い物
が困難な状況に置かれて
いる人が全国でおおよそ7
00万人と発表されてい
る。本町も、そのような
状況になっているのでは
ないか。生活に密着する
重要な課題である。対策
を講じるべきと思うが。

対策を講じていきたいと
考えている。

問 90歳近い人が運転し
ている。長くは待てな
い。どの地域にどれほど
の人がいるか調査すべき
と思うが。

町長 買い物や用足しに
支障をきたす方が増えて
いくと予想される。平成
29年度からになるが、介
護予防生活総合支援事業
を実施し、その中で、買
い物支援や簡単な掃除、
ゴミ出しなどの生活支援

町長 来年度から取り組
んで、どう買い物支援等
をやればいいのか、何ら
かの方向で取り組まなく
てはとまっている。



菅野良雄 議員

一般質問

町長 費用対効果の面か
ら十分検討が必要である。

問 町民バスとデマンド
バスの二本立てで町民サ
ービスしている町がある
が。



問 我が町の農業の今後

答 経営再開マスタープランの
随時見直しを図る

問 今の松島の農業は、
古くからの伝統的な家族
経営の農家によって農地
が守られてきた。しか
し、現在では高齢化、担
い手不足等により、農地
保全を含め危機的状況に
ある。農地の集積は進ん
でいるが、家族で経営し
ている規模の小さな農家
は今後どのように位置づ
けされるのか。

方法をJA仙台と連携
し、経営再開マスタープ
ランを随時見直し、実施
していく。

問 地域産業に精通する
専門職員の配置及び職員
育成の考えは。

町長 農業は食料の生産
のみならず、さまざまな
役割を果たしている。今
後の地域農業の方向性や
地域担い手の確保や利用

副町長 JA仙台、生産
法人等の協力、また、実
際に事務や生産に携わっ
ている方々の協力を得な
がら考えていく。特に地
場産品の町内消費を真剣
に考えていく。



阿部幸夫 議員

問 農業振興地域内、地
域外での維持管理費の負
担は。

町長 振興地域内の負担
は20%、振興地域外の負
担は30%を堅持してい
きたい。



農業と農家を守るため 北小泉

平成27年 第4回松島町議会臨時会 議案採決結果

全：賛成全員（可決・採択） 多：賛成多数（可決・採択） 否：賛成少数（否決・不採択）

○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席

※片山正弘議員は議長のため採決に加わりません

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	澁谷秀夫	赤間幸夫	櫻井靖	後藤良郎	小幡公雄	高橋幸彦	今野章	太齋雅一	色川晴夫	菅野良雄	高橋利典	阿部幸夫	片山正弘	賛成	反対
議案第126号	工事請負契約の締結について（町道松島・磯崎線【松島大橋】橋梁外災害復旧工事）	11月25日	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	12	0

平成27年 第4回松島町議会定例会 議案採決結果

議案番号	議案名	議決月日	採決結果	澁谷秀夫	赤間幸夫	櫻井靖	後藤良郎	小幡公雄	高橋幸彦	今野章	太齋雅一	色川晴夫	菅野良雄	高橋利典	阿部幸夫	片山正弘	賛成	反対
議案第127号	松島町個人番号の利用に関する条例の制定について	12月14日	多	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	11	1
議案第131号	松島町介護保険条例の一部改正について	12月14日	多	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	11	1
議案第138号	工事請負契約の締結について（石田沢地区防災まちづくり拠点施設）	12月14日	多	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	11	1
議案第139号	工事請負契約の締結について（緑松会館避難施設大規模改修工事他建設工事）	12月14日	多	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	-	9	3
議案第143号	工事請負契約の締結について（蛇ヶ崎排水区雨水管渠築造工事）	12月14日	多	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	-	11	1

採決表

賛成全員

議案番号	議案名
請願第2号	東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める請願について
議案第128号	松島町いじめ防止対策推進条例の制定について
議案第130号	松島町子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について
議案第132号	新行政不服審査法の第三者機関の事務の委託に関する協議について
議案第133号	権利の放棄について（学校給食費22件）
議案第134号	権利の放棄について（奨学金貸付金2件）
議案第135号	指定管理者の指定について（松島運動公園）
議案第136号	指定管理者の指定について（温水プール）
議案第137号	工事委託に関する協定の締結について（松島浄化センター長寿命化改築工事委託）
議案第140号	工事請負契約の締結について（磯崎漁港漁具倉庫建設工事）
議案第141号	工事請負契約の締結について（町道磯崎・高城線外避難道路整備工事）
議案第142号	工事請負契約の締結について（町道上竹谷高城線外避難道路整備工事）
議案第144号	平成27年度松島町一般会計補正予算（第5号）
議案第145号	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
議案第146号	平成27年度松島町介護保険特別会計補正予算（第3号）
議案第147号	平成27年度松島町下水道事業会計補正予算（第3号）
議案第148号	平成27年度松島町水道事業会計補正予算（第3号）
議員提案第6号	松島町議会会議規則の一部改正について
議員提案第7号	東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28年度継続するための財政措置を求める意見書について
議員提案第8号	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書について

一部事務組合議会報告

宮城東部衛生処理組合議会

◆定例会

10月19日、平成27年第3回定例会が宮城東部衛生処理組合会議室で開催された。

行政報告

管理者多賀城市長から平成27年度ごみの搬入状況等および各施設の運転状況の説明があり、定期的に測定しているダイオキシン類濃度測定結果等の各調査結果は、不検出または基準値以内であり、施設等は良好に稼働している旨報告された。さらに、焼却灰等放射性物質濃度の測定結果・排ガス中の放射性物質濃度の測定結果・埋立地浸出水処理水・地下水の放射性物質濃度の測定結果・各施設敷地空間線量の測定結果についてもデータにより問題なしと報告された。

塩釜地区消防事務組合議会

平成27年10月22日(木)午後1時から塩釜地区消防事務組合消防本部会議室において開催された。

○議長選挙 塩釜市選出の阿部かおる議員が当選。
○副議長選挙 多賀城市選出の竹谷英昭議員が当選。

行政報告

火災発生件数は、22件で、前年比31・3%減の10件減少している。このうち松島町分では3件の発生対前年比4件の減であった。また、救急出動件数は、6194件で、前年比0・3%の減21件減少。このうち松島町分は、654件の出動前年対比43件の減である。

次に要介護認定審査業務の概要は、平成27年4月から9月末における要介護認定審査判定状況は、審査回数が152回、前年比4・3%増の4547件の審査判定を行った。審査判定の増加に伴い、

審査会開催数を増やしている。

次に障害支援区分審査判定は、平成27年4月から9月末まで17回の開催であり、前年比62%増の196件審査判定を行った。審査判定数の増加に伴い、審査会開催を前年12回から17回に増やして対応している。

また、塩釜地区環境センター業務実績は、平成27年4月から9月末まで、し尿及び浄化槽汚泥の搬入量は5522トンで、前年同月比2・1%増の115トン増加となっている。最後に平成27年4月から9月までの塩竈斎場の利用実績は、1059件、前年比0・1%増の6件増加となっている。

付議事件の概要と審査結果

①平成26年度塩釜地区消防事務組合一般会計決算の認定について。歳入決算額は20億7670万5945円、歳出決算額は

20億5470万5512円、歳入歳出差引額は2200万433円で前年比総額11万9575円増である。これは、前年度の震災復興特別交付税精算償還金2764万8000円が歳入歳出から皆減となり、一方、防災減災事業債を活用して組合倉庫建替工事を実施により組合債が前年比2655万円増となるなど、増減が相殺された。なお歳入歳出差引額は全額財政調整基金に繰入をしている。

②平成26年度塩釜地区消防事務組合介護認定審査事業特別会計決算の認定について。
③平成26年度塩釜地区消防事務組合障害支援区分審査事業特別会計決算の認定について。
④平成26年度塩釜地区消防事務組合環境事業特別会計決算の認定について。

⑤塩釜地区消防事務組合個人情報保護条例の一部を改正する条例について。
⑥職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例について。

以上、提案された議案は、原案どおり可決された。

高橋利典 議員
赤間幸夫 議員

付議事件の概要と審査結果
①監査委員の選任については、松島町選出の片山正弘監査委員が平成27年9月25日をもって辞職したため、その後任に松島町選出の今野章議員の選任につき、原案同意された。
②職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例については、賛成全員で可決された。
③平成26年度宮城県東部衛生処理組合会計歳入歳出決算認定については、予算現額9億6076万7千円に対し、歳入決算額は9億6510万2084円。歳出決算額は9億5044万972円で、差引額は1466万112円となり、そのうち財政調整基金に800万円を繰り入れ残額を27年度に繰り越したものであり、賛成全員で認定された。

今野章 議員
後藤良郎 議員

利府松島商工会役員と活発な討議

人口減少は、 購買力の低下につながる！



活発な意見交換

平成27年12月16日(水)松島町議会議員と利府・松島商工会役員との懇談会が行われた。議会からは片山議長以下12名の議員、利府松島商工会からは福田正朗会長以下17名の役員が出席し、「高城町商店街の振興について」や「松島水族館閉館に伴う観光産業の影響について」などの報告を受けた後、次のような意見交換が行われた。

若者と共に商店街を盛り上げたい

商工会 今までの商店街の活性化については、有識者の先生を招いたり、視察研修を行いながら、最終的に一冊の本にまとめたが、それを棚にしまって終わっていた。これからは、地域の色々な人たちを集め、話しをしていきたい。ぜひ議会から何名か、その中に加わってほしい。

一般会議

個人の考えだが、松島高校の観光科の生徒と地域がタイアップして、グッズを開発して販売したり、空き店舗を利用し若い人たちが好む食べ物を提供したりして、高校生が集まる広場づくり、そこでイベントをして、さらに若い人たちが集まれる場にしたい。

議会 議会としても充分対応できるとおもう。お手伝いできること、アドバイスできることがあれ

ばやっていきたい。

活性化の実例は

商工会 議員の皆さんは、視察研修で全国を見て回っていると思う。その中で高城町にあった商店街の活性化の例があれば教えてほしい。

議会 長野県小布施町では、元々地元にあった資源である「栗」と新しい企画である「映画祭」をうまく使いながら、観光客等呼び込んで行く形で成功したように覚えている。そしてやはり鍵になるのは、熱心にまちづくりをやる人がそこにいるということだと思っ

**人口減少対策の
取り組みは**

商工会 町の人口減少は、イコール購買力低下に繋がってくる。人口減少について議会ではどのような議論が行われているか。

議会 人口問題、定住促進については、議会は一般質問等を通じて真剣に取り組んでいる。定住対策は、松島町の子育てから、医療からトータル的なものである。今回、議会では子育て支援についてアンケート調査を行い、30ページにわたる報告書にまとめた。それらが定住化対策への一歩になると思っている。

調整区域の緩和を

商工会 市街化調整区域の規制を緩和して、家を建てられる地区にしたいかないと人口は増えないと思うがどうか。

議会 松島町では、宅地見込地の割合が8%を切っている。松島は文化財の関係で規制が厳しいが、我々議員も全力で対処していきたい。

また、町長が替わり、人口増に邁進したいと言っているの、その辺もサポートしていきたい。

白熱した議会報告会

議員報酬に関して貴重なご意見ありがとうございました

●開催期間 平成27年11月7日(土)～11月21日(土)まで

開催日	開催日	開催場所	参加人数	担当班
11月7日(土)	本郷行政区	明神地区コミュニティ消防センター	27人	第3班
11月8日(日)	根廻行政区	根廻分館	25人	第3班
11月14日(土)	桜渡戸行政区	桜渡戸分館	16人	第2班
	上竹谷行政区	上竹谷生活センター	9人	第1班
	下竹谷行政区	北小泉・下竹谷地区コミュニティセンター	10人	第3班
11月15日(日)	手樽行政区	手樽防災センター	23人	第2班
	初原行政区	初原コミュニティセンター	40人	第1班
	磯崎行政区	白萩避難所	33人	第1班
11月20日(金)	高城行政区	高城コミュニティセンター	25人	第2班
	松島行政区	垣ノ内集会場	18人	第3班
11月21日(土)	幡谷行政区	品井沼農村環境改善センター	25人	第2班
	北小泉行政区	滝ノ沢サブセンター	11人	第1班
計			262人	

●班構成

担当班	議員名
第1班	◎今野 章・後藤良郎・色川晴夫・菅野良雄・高橋利典
第2班	◎阿部幸夫・赤間幸夫・櫻井 靖・小幡公雄
第3班	◎太齋雅一・澁谷秀夫・高橋幸彦・片山正弘



質問に対する回答など、詳細は、
3月1日発行号でお知らせします

— 多数のご参加ありがとうございました —



山崎 修一さん
(北小泉)

松島の景観を守って40年

他にはない独特の地形をもつ「松島」で生まれ育ち、「島々や公園の松・草木等、観光客をはじめ多くの町民の癒しであるこの美しい景観を後世に残したい」という思いが、造園業を始めたきっかけであります。

剪定は、根気と熟練した腕前を兼ね備えていないければならず、気苦労の多い職業であります。仕上がった樹木を見たとき、その感動は計り知れないものがあります。近年は長きにわたって培ってきた業績も認められ、公共団体や民間企業

はもとより個人からの依頼も多く請け負うようになり、大変嬉しく思っております。今後も、松島の魅力を守り、それを伝える企業として前進する覚悟であります。

ぜひ、議員の皆様にも、今まで以上に「特別名勝 松島」を後世に残していくため、ご尽力していただきたいと思っています。



次回3月の定例会は

3月2日

開催予定です。
ぜひ、傍聴においで下さい。



表紙を飾られた皆さんからのメッセージ

松島町消防団 団長 内海 邦宏
この度は、議会だよりに掲載いただきありがとうございます。

一昨年、「消防団の中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、消防団の役割は益々重要となりました。昨年は火災だけではなく、県内で初めて特別警報が発表された関東・東北豪雨において、吉田川の越水箇所での土の溜み、巡回による漏水箇所の発見、地域住民の避難誘導、チリ中部沖を震源とする地震による津波注意報発表により、防潮堤の閉鎖や巡回広報、さらには暴風警報の際の町内巡回など、多岐にわたる出動がありました。幸い大過なく過ごすことができました。

町当局や議会の皆様におかれましては、消防団活動に際して、深いご理解をいただきありがとうございます。今後もよろしくお願ひします。

表紙モデル団体募集中



松島町議会では、議会広報の表紙を飾ってもらえる各種団体を募集しています。議会広報で自分たちの団体をアピール！議会広報委員が直接写真を撮りに伺います。会員募集や各団体の活動PRなどにご活用下さい。

●お問合せ 松島町議会事務局 TEL.022-354-5712



編集作業中の委員

読みやすく
親しまれる
広報づくりを
めざして

編集後記

12月定例会が12月11日から16日まで開催されました。今定例会は2年に一度の委員会の再選があり、新しく選出された6名のメンバーによって、今回の「議会だより」発行となりました。

委員会として、温故知新の誠心を大事にし、議会活動のあるべき姿を徹底研究するとともに、興味を持ってご愛読いただくため、分かりやすい紙面づくりに広報委員一同、一生懸命取り組んで参りますので、宜しくお願ひ致します。

平成28年町民の皆さまにとつて、輝かしい一年になりますようご祈念申し上げます。

(阿部 幸夫)

議会広報発行対策特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 阿部 幸夫 |
| 副委員長 | 櫻井 靖 |
| 委員 | 赤間 幸夫 |
| | 後藤 良郎 |
| | 高橋 幸彦 |
| | 今野 章 |